



平成31年1月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年6月11日

上場会社名 株式会社Casa

上場取引所 東

コード番号 7196 URL <https://www.casa-inc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮地 正剛

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 堀内 宣治

TEL 03-5339-1143

四半期報告書提出予定日 平成30年6月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年1月期第1四半期の業績(平成30年2月1日～平成30年4月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年1月期第1四半期	2,119		266		281		167	
30年1月期第1四半期								

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年1月期第1四半期	30.88	28.82
30年1月期第1四半期		

(注) 当社は、平成30年1月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、平成30年1月期第1四半期の数値及び平成31年1月期第1四半期の対前年同四半期増減率の記載をしておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	%	%
31年1月期第1四半期	12,312		6,270		50.9	
30年1月期	11,764		6,344		53.9	

(参考) 自己資本 31年1月期第1四半期 6,268百万円 30年1月期 6,342百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年1月期		0.00		44.50	44.50
31年1月期					
31年1月期(予想)		0.00		22.25	22.25

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、平成30年8月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行う予定であります。平成31年1月期(予想)の期末配当金については当該分割後の株式に対するものであり、1株当たりの予想期末配当金及び通期配当金総額においては実質的な変更はありません。

3. 平成31年1月期の業績予想(平成30年2月1日～平成31年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,246	2.2	367	25.2	392	27.6	223	31.9	41.31
通期	8,854	6.8	1,246	6.8	1,296	6.9	801	7.5	98.26

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 平成31年1月期の1株当たり当期純利益については、平成30年8月1日を効力発生日として、1株につき2株の割合で株式分割を行う影響を考慮しております。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年1月期1Q	5,420,000 株	30年1月期	5,420,000 株
期末自己株式数	31年1月期1Q	51 株	30年1月期	51 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年1月期1Q	5,419,949 株	30年1月期1Q	株

(注) 当社は、平成30年1月期第1四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成30年1月期第1四半期の期中平均株式数(四半期累計)を記載しておりません。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料はT D netで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第1四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(重要な後発事象)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、継続する政府の各種政策の効果もあって、個人消費の持ち直しや企業収益の改善など、景気は、緩やかに回復しております。

住宅市場につきましては、新設住宅着工件数は減少しており、貸家着工件数につきましても、平成29年6月から10ヶ月連続の減少となりました（国土交通省：平成30年3月分建築着工統計調査報告）。

このような事業環境の下、不動産管理市場におきましては、大手を中心に家賃の集金代行と保証がセットになった「Casaダイレクト」及び集金代行に加えて孤独死に備えた保険サービスを付帯した「家主ダイレクト」の販売に注力いたしました。また、入居促進を図るため、賃貸借契約時の初期費用の支払いをクレジットカード決済するサービス、増加する外国人入居者のために11ヶ国語に対応した「Casa通訳センター」を開始しております。平成30年4月には、不動産管理会社向けにITによる業務効率化を目的として、入居申込から審査までの一連の手続きをシステム連動できるサービスを開始いたしました。

一方、家主市場におきましては、当社サービスの認知・利用拡大を目的にWeb広告、セミナー等を実施いたしました。さらに、賃貸経営にまつわる情報発信の場としてWebサイト「大家ナビ」を開設し、各種コンテンツの提供を開始しております。引続き、商品・サービスの認知度向上に注力し、利用拡大を推進してまいります。

こうした取り組みの結果、当第1四半期累計期間の売上高は2,119,862千円、営業利益は266,006千円、経常利益は281,429千円、四半期純利益は167,370千円となりました。

※当社は家賃債務保証事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第1四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べて548,100千円増加し、12,312,513千円となりました。

流動資産は7,840,824千円となり、前事業年度末に比べて720,855千円増加いたしました。これは主に、売掛金が227,631千円、繰延税金資産が167,650千円及びその他が626,852千円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は4,471,688千円となり、前事業年度末に比べて172,754千円減少いたしました。これは、のれんが65,475千円減少したことによるものであります。

② 負債

当第1四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べて621,917千円増加し、6,041,883千円となりました。

流動負債は6,027,793千円となり、前事業年度末に比べて625,835千円増加いたしました。これは主に、賞与引当金が61,169千円、前受金が463,225千円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は14,089千円となり、前事業年度末に比べて3,917千円減少いたしました。これは、その他が3,917千円減少したことによるものであります。

③ 純資産

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べて73,816千円減少し、6,270,630千円となりました。

これは、四半期純利益の計上により利益剰余金が167,370千円増加した一方で、剰余金の配当により利益剰余金が241,187千円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期累計期間、通期とも、前回発表時（平成30年3月14日）の予想から変更ありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年1月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,507,492	2,264,819
売掛金	1,025,836	1,253,468
求償債権	2,853,561	2,768,760
繰延税金資産	1,682,804	1,850,455
その他	661,867	1,288,720
貸倒引当金	△1,611,592	△1,585,398
流動資産合計	7,119,969	7,840,824
固定資産		
有形固定資産	73,397	67,519
無形固定資産		
のれん	4,103,115	4,037,640
その他	181,283	152,760
無形固定資産合計	4,284,399	4,190,400
投資その他の資産		
その他	287,773	214,894
貸倒引当金	△1,127	△1,127
投資その他の資産合計	286,646	213,767
固定資産合計	4,644,443	4,471,688
資産合計	11,764,412	12,312,513
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	600,000	500,000
未払法人税等	284,941	300,830
前受金	3,717,134	4,180,360
賞与引当金	143,800	204,970
その他	656,080	841,631
流動負債合計	5,401,957	6,027,793
固定負債		
その他	18,007	14,089
固定負債合計	18,007	14,089
負債合計	5,419,965	6,041,883
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,532,221	1,532,221
資本剰余金	1,532,221	1,532,221
利益剰余金	3,278,286	3,204,469
自己株式	△119	△119
株主資本合計	6,342,609	6,268,792
新株予約権	1,837	1,837
純資産合計	6,344,447	6,270,630
負債純資産合計	11,764,412	12,312,513

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位: 千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年4月30日)
売上高	2,119,862
売上原価	750,638
売上総利益	1,369,223
販売費及び一般管理費	1,103,217
営業利益	266,006
営業外収益	
償却債権取立益	14,232
その他	3,414
営業外収益合計	17,647
営業外費用	
支払利息	989
支払手数料	1,234
営業外費用合計	2,224
経常利益	281,429
税引前四半期純利益	281,429
法人税、住民税及び事業税	281,476
法人税等調整額	△167,418
法人税等合計	114,058
四半期純利益	167,370

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、平成30年5月16日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

1. 株式分割の目的

株式分割を実施することにより、当社株式の投資単位あたりの金額を引き下げ、当社株式の流動性を高めるとともに、投資家層の更なる拡大を図ることを目的とするものです。

2. 株式分割の概要

(1) 株式分割の方法

平成30年7月31日(火曜日)を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載または記録された株主が所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(2) 株式分割により増加する株式数

分割前の発行済株式総数	5,420,000株
今回の分割により増加する株式数	5,420,000株
株式分割後の発行済株式総数	10,840,000株
株式分割後の発行可能株式総数	20,000,000株

(3) 株式分割の日程

基準日公告日	平成30年7月13日(金曜日)
基準日	平成30年7月31日(火曜日)
効力発生日	平成30年8月1日(水曜日)

(4) 新株予約権行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たりの行使価額を平成30年8月1日以降、以下のとおり調整いたします。

新株予約権の名称	取締役会決議日	調整前行使価額	調整後行使価額
第1回新株予約権	平成25年10月30日	500円	250円
第2回新株予約権	平成25年10月30日	500円	250円
第3回新株予約権	平成25年10月30日	500円	250円

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が当事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	当第1四半期累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額	15円44銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	14円41銭

(6) その他

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

3. 定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき平成30年8月1日をもって、当社定款第6条の発行可能株式総数を変更いたします。

(2) 定款変更の内容

(下線部分に変更箇所を示しております。)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>10,000,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>20,000,000株</u> とする。

(3) 日程

定款変更の効力発生日 平成30年8月1日